

平成27年7月17日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦様

復興対策特別委員会

委員長 佐竹 強

復興対策特別委員会調査結果報告書

陸前高田市議会会議規則第110条の規定により、次のとおり復興対策特別委員会の調査結果を下記のとおり報告します。

記

- 1 付託調査事件 東日本大震災からの復興対策全般に係る諸調査について
- 2 調査結果 別紙のとおり

(別紙)

復興対策特別委員会調査結果報告

- 1 付託調査事件 東日本大震災からの復興対策全般に係る諸調査について
- 2 委員会構成 委員長 佐竹強、副委員長 佐藤信一
委員 伊勢純、鶴浦昌也、菅野定、佐々木一義、大坂俊、
菅原悟、松田信之、大坪涼子、清水幸男、菅野広紀、
藤倉泰治、菅野稔、及川修一、小松眞、千田勝治
(議長 伊藤明彦)

3 調査結果

(1) 調査活動の経過概要（詳細は別記）

本委員会は、東日本大震災からの復興対策全般を調査するため、平成25年第3回定例会において委員17名をもって設置され、委員長に佐竹強委員、副委員長に佐藤信一委員をそれぞれ互選するとともに、本委員会内に正副委員長及び理事6名（各常任委員会の正副委員長の職にある委員）で構成する理事会を設置した。また、付託事件である「東日本大震災からの復興対策全般に係る諸調査について」を調査議題とし、任期中の継続調査事件として議長に対し申し出を行った。

東日本大震災復興対策特別委員会調査結果報告をもとに、災害時における議員の行動マニュアル等の調査、主要事業ロードマップの見直し等の調査、陸前高田市地域防災計画及び東日本大震災検証報告書の調査、三陸沿岸道路の進捗確認及びJR大船渡線の復旧対策の調査課題を継承するとともに、理事会において復興事業の進捗による調査課題を企画立案、調整しながら調査を実施した。

(2) 主な調査内容及び調査結果

- ・ 東日本大震災復興対策特別委員会調査結果報告による調査課題及び東日本大震災からの復興対策全般について調査するため、理事会において、調査課題の調整を行いながら、調査を行った。また、調査内容によっては、議会基本条例に基づき当局及び参考人等の出席を求めている調査や現地踏査も行った。
- ・ 検証報告書の調査にあたっては、当局から提出された報告書案について、当局及び参考人の出席を求めて調査を行うとともに、報告書を取りまとめるにあたっての本委員会の意見等を議長に対して報告し、市長へ申入書として提出をした。

なお、本調査に関連し、本委員会に付託された、「東日本大震災の検証について」の請願審査を行った。

- ・ 災害時における議員の行動マニュアル等の調査は、議会として大規模災害発生時における議会の対応策を講じてこなかったことへの反省に立ち、議会の災

害対応指針等の確認を行い、議会災害対応指針、災害対策会議設置要綱及び災害対策行動マニュアルを策定し、これらの指針を議長に対し報告を行うとともに、災害対策行動マニュアルに基づく初動対応通信訓練を行った。

- ・ JR大船渡線の復旧対策の調査にあたっては、東日本旅客鉄道株式会社が具体的な復旧方針を示さない中で、本委員会が東日本旅客鉄道株式会社に対する要望書の取りまとめを行った。その結果を議長に対して報告し、東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社に出向き、支社長に要望書を提出した。
- ・ 高田松原津波復興祈念公園基本計画案が示されたことに伴い、陸前高田市震災復興計画における「防災メモリアル公園」との整合性や今後の検討状況等を調査するため、当局及び参考人の出席を求めて調査を行い、今後の方向性の確認を行った。

(3) 今後の調査検討課題（引継事項）

- ・ 陸前高田市震災復興計画が復興展開期に入り、事業も本格化したことから、事業の進捗状況などを注視しながら調査を行ってきたが、引き続き復興事業の進捗状況を随時調査・検討していく必要がある。特に、土地区画整理事業、道路ネットワーク、公共施設の配置、被災跡地の土地利用計画等のハード整備や第一次産業をはじめとした生業の再生が正念場を向かえており、今後とも市民への情報提供や合意形成等の状況を含め課題を調査検討するとともに、必要であれば意見・提言を行うことも検討すべきである。また、国において、平成28年度以降の集中復興期間後に実施する復旧・復興事業について、被災自治体に一部負担を求める決定がなされたことにより、復興事業の遅れも懸念されることから、国に対し、被災地の現状に即した柔軟な支援を求めるためにも、被災地の声を引き続き強く訴えていく必要がある。また、本市の具体的な負担額や復興事業へ与える影響等を含め、今後調査をしていく必要がある。
- ・ 防災集団移転促進事業による高台造成や災害公営住宅の建設により、仮設住宅からの退去が進んでいるが、仮設住宅の集約については今後の課題である。特に小中学校グラウンドの仮設住宅の集約については、児童生徒の学習環境を考える上で大きな課題となっていることから、引き続き調査をしていく必要がある。
- ・ 陸前高田市地域防災計画については、各種防災マニュアルも策定されたことから、今後は、自主防災組織の構築や育成強化、地区防災計画の策定支援及び防災訓練の早期実施等が課題となっており、復興の進捗や防潮堤の建設などの環境の変化による地域防災計画の見直し状況等と併せ、引き続き調査を充実させていく必要がある。
- ・ 議会の災害対応指針等を確認し、行動マニュアル等の策定を行い、初動対応

訓練を行ったが、今後とも、行動マニュアル等による訓練を行い、災害時における議員の行動マニュアル等をより実践に近づけるよう、検討する必要がある。

- ・ JR大船渡線の復旧対策については、「大船渡線沿線自治体首長会議」が設置され、今後、東日本旅客鉄道株式会社として具体的な復旧方針が示されることも想定されることから、その内容を注視するとともに、市民の意見が最大限尊重された復旧が早期に実現するよう、課題を検討していく必要がある。
- ・ 三陸沿岸道路については、復興道路及び復興支援道路と位置付けられ工事が進んでおり、工事の進捗状況の確認と併せ、今後、インターチェンジの設置箇所や災害発生時の利用の観点からも、調査及び対策を講じていく必要がある。
- ・ 陸前高田市震災復興計画の計画期間も終盤を向かえることから、復興事業費の一部負担と併せて、復興計画期間終了後の市総合計画や財政状況について、課題を検討していく必要がある。

4 まとめ

議会としては、復興に向けた諸課題を抽出するとともに、市民との共通理解による施策のあり方を調査検討するものであるが、復興事業の進捗とともに、新たな調査課題も生じていることから、すべての課題を調査検討するには至らず、中間的な報告となった。議会としては、引き続き、残された検討課題及び今後の復興事業の進捗による新たな課題を整理し、市の復興のさらなる推進が図られるよう努力していく必要がある。

(別記)

年月日	会議等	調査内容等
平成25年 9月6日	本会議	委員会設置（議長を除く議員17人で構成）
〃	委員会	正副委員長互選、理事会の設置、当面の調査予定、閉会中の継続審査の申出
19日	〃	防災集団移転促進事業に係る調査（現地調査含む） 今後の進め方
25日	〃	理事の互選
10月8日	理事会	理事会の役割と今後の進め方
12月2日	〃	今後の進め方
10日	委員会	今後の進め方
16日	〃	請願審査 復興事業の進捗状況調査
平成26年 1月20日	〃	東日本大震災検証報告書及び検証の進捗状況調査
2月19日	理事会	今後の進め方
27日	委員会	東日本大震災検証報告書（案）に係る調査 議員アンケートの取扱い
3月6日	〃	東日本大震災検証報告書（案）に係る調査、参考人質疑、 東日本大震災災害対応状況調査報告集
17日	〃	東日本大震災検証報告書（案）に係る調査 東日本大震災災害対応状況調査（議員アンケート）
4月14日	理事会	東日本大震災検証報告書（案）についての申入書案 災害時における議員の行動マニュアル等の作成
21日	〃	東日本大震災検証報告書（案）についての申入書案
	委員会	東日本大震災検証報告書（案）に係る調査 議会災害対応行動マニュアル（案）等 復興事業の進捗状況調査（現地調査含む）
5月27日	理事会	今後の進め方
6月17日	委員会	土地区画整理事業に係る調査 公共下水道事業の現状と今後の事業計画等に係る調査
7月11日	理事会	今後の進め方
22日	委員会	東日本大震災検証報告書（案）に係る調査
8月25日	理事会	今後の進め方
9月18日	委員会	JR大船渡線の復旧に係る調査
22日	〃	復興事業の進捗状況調査（現地調査含む）
10月10日	理事会	今後の進め方
20日	委員会	高田地区中心市街地盛土工事現場調査
11月26日	理事会	今後の進め方
12月5日	委員会	高田城跡現地調査
16日	〃	管外行政視察（住田町役場） 復興事業の進捗状況調査（現地調査含む）

年月日	会議等	調査内容等
平成27年 2月16日	理事会	今後の進め方
3月12日	委員会	復興事業の進捗状況調査（現地調査含む）
5月19日	理事会	今後の進め方
6月 8日	委員会	高田松原津波復興祈念公園基本計画（案）に係る調査、参考人質疑
19日	〃	津波復興拠点整備事業高田北地区（東区）現地調査 復興対策特別委員会報告について
7月10日	理事会	復興対策特別委員会報告について
7月17日	委員会	復興対策特別委員会報告について